
東日本大震災後の福島県不動産市場 動向に関するアンケート調査結果

第13回調査(平成28年10月1日時点)

< 詳細版 >

平成28年12月

公益社団法人 福島県不動産鑑定士協会

調査研究委員会

URL: <http://www.frea.jp/>

目 次

I	福島県不動産市場動向調査の概要	1
II	アンケート結果	3
	1. 売買	3
	(1) 成約価格について	3
	(2) 動向指数(DI)による分析	6
	2. 不動産市場	11
	3. (トピック調査)「マイナス金利政策」の影響について	16
III	公益社団法人 福島県不動産鑑定士協会 の概要	18

I 福島県不動産市場動向調査の概要

1 調査の目的

この市場動向調査は、平成23年6月に実施した「東日本大震災後の不動産市場動向アンケート」の第13回目となる継続調査である。この調査は福島県内における震災後の不動産売買等の市場変動を捉え、これを分析して適正な公的評価その他の評価業務は勿論、不動産取引市場の活性化、今後の復興施策への反映等に役立てることを目的として行うアンケート調査である。

2 アンケート調査の概要

平成28年10月1日をアンケート調査基準日として、第12回調査時点(平成28年4月1日)以降の不動産市場動向に関する実感と、今後の市場動向予測、震災の不動産市場への影響のほか、市場の特徴的な事象等について、公益社団法人福島県宅地建物取引業協会様、及び公益社団法人全日本不動産協会福島県本部様のご協力の下、県内の不動産業者の皆様から回答を頂戴し、集計を行った。

3. (トピック調査)「マイナス金利政策」の影響について

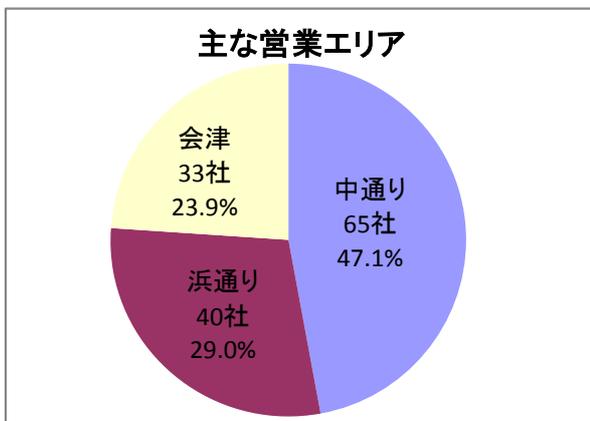
(1) 実施期間 平成28年10月～11月

(2) 調査方法 (公社)福島県宅地建物取引業協会、又は(公社)全日本不動産協会福島県本部の何れかに加盟する不動産取引業者様を対象とし、アンケート用紙を送付する方法で調査を行った。なお(公社)福島県宅地建物取引業協会所属会員の皆様には郵送により、(公社)全日本不動産協会福島県本部所属会員の皆様へは、同協会を通じた全会員へのFAX等によってアンケートの依頼及び回答用紙の送付を行っている。

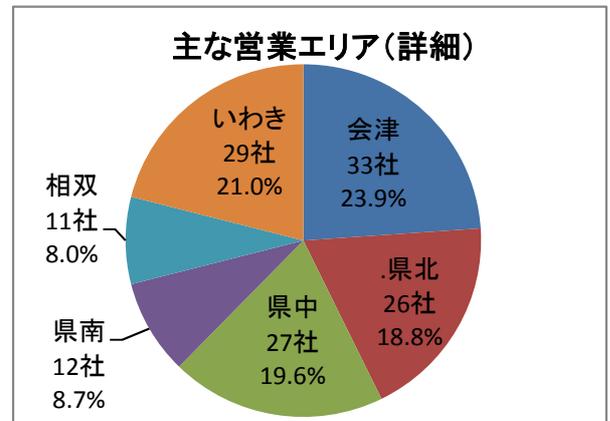
(3) 発送数 679社

(4) 回収数 142社 (回収率 20.9%)

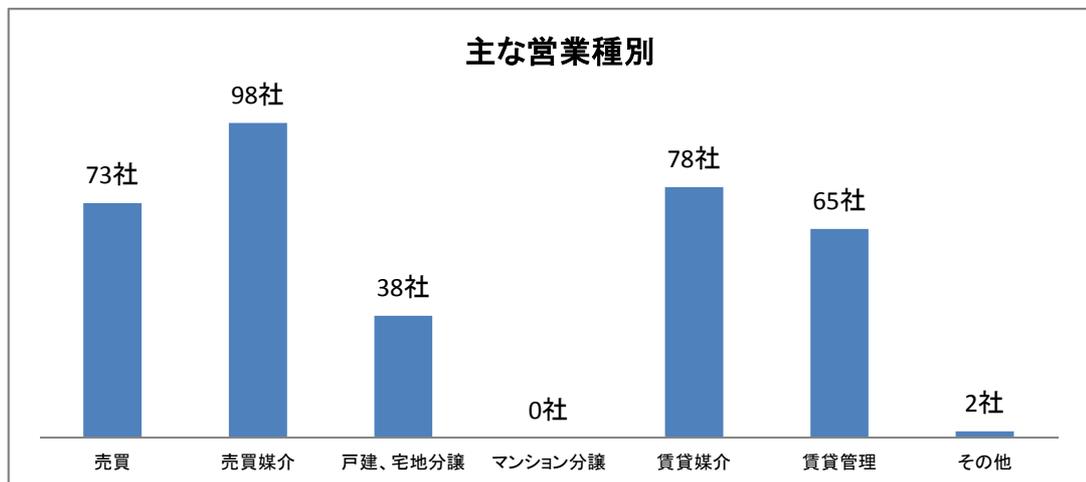
3 回答者の属性



未回答を除く



未回答を除く



複数回答あり

4 動向指数(DI)について

(1) DIとは

DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、現況や先行きの見通し等についての定性的な判断を指標として集計加工した指数であり、経済指標等において広く活用されている。本調査においては、DIとして指数化することにより長期の動きを時系列で把握したり、地域間の比較を行ったりすることが容易となる。

(2) DIの算出方法

本調査におけるDIの算出方法は、各判断項目について上昇(増加)から下落(減少)までの5段階の選択肢を用意し、選択肢毎の回答数を単純集計して全回答数に対する構成比率を求め、次式により算出する。

<算出方法>

住宅地の地価	大きく下落	下落	ほぼ同じ	上昇	大きく上昇	不明 無回答
回答数	A	B	C	D	E	F

$$DI = \{(A \times -2) + (B \times -1) + (D \times 1) + (E \times 2)\} \div 2 \div (A+B+C+D+E) \times 100$$

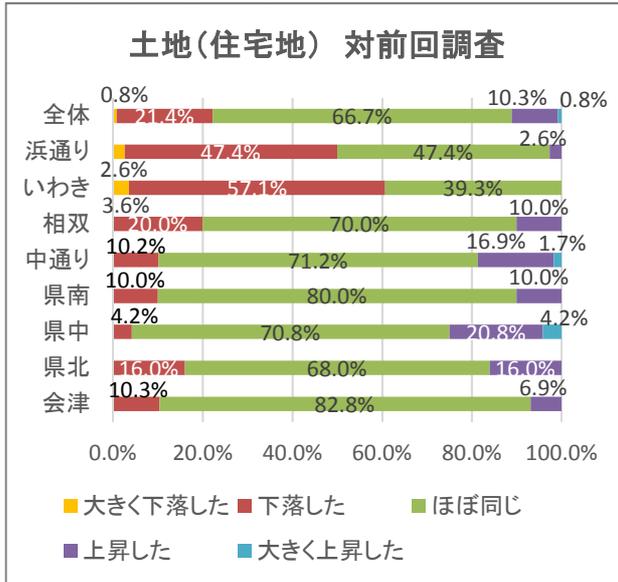
DIが0.0以上となれば回答者は市況に対して前向きに考えていると言え、理論上のDIの幅は、プラスマイナス100の範囲となる。

II アンケート結果

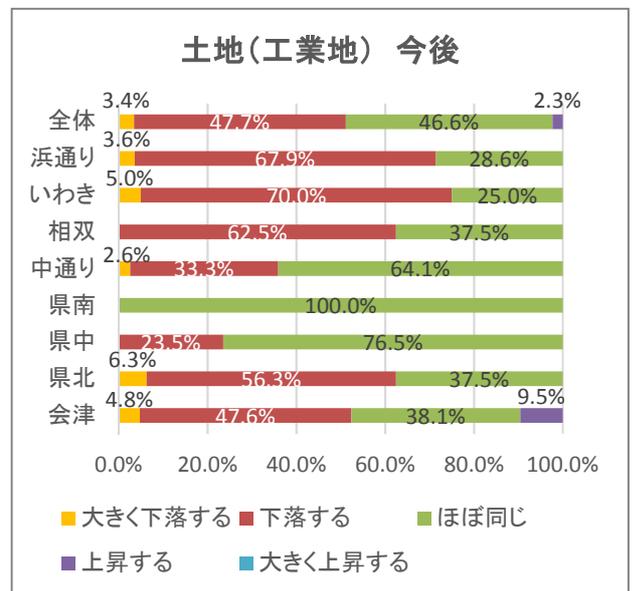
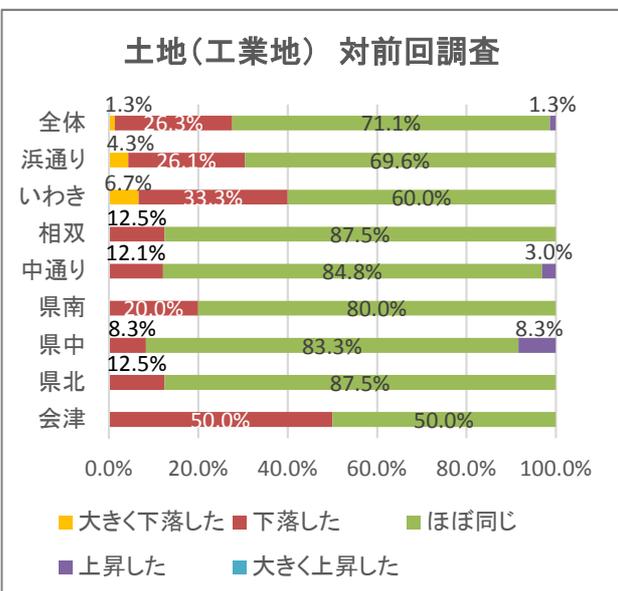
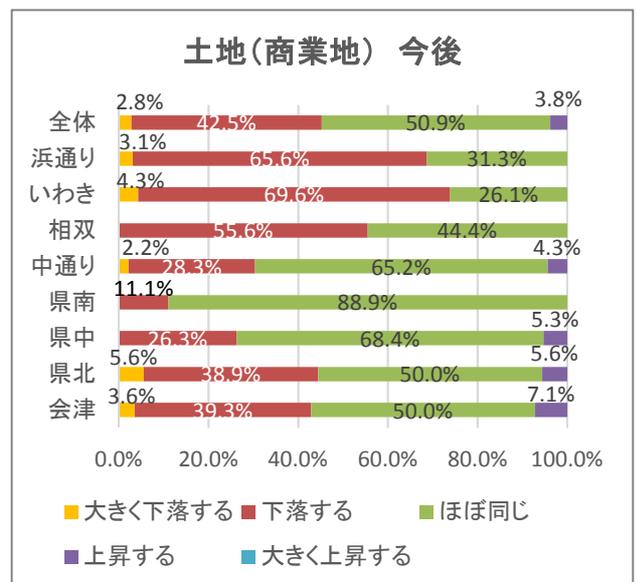
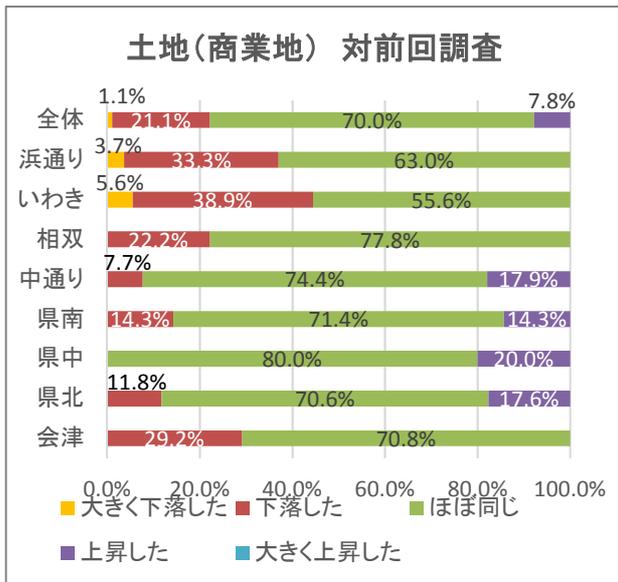
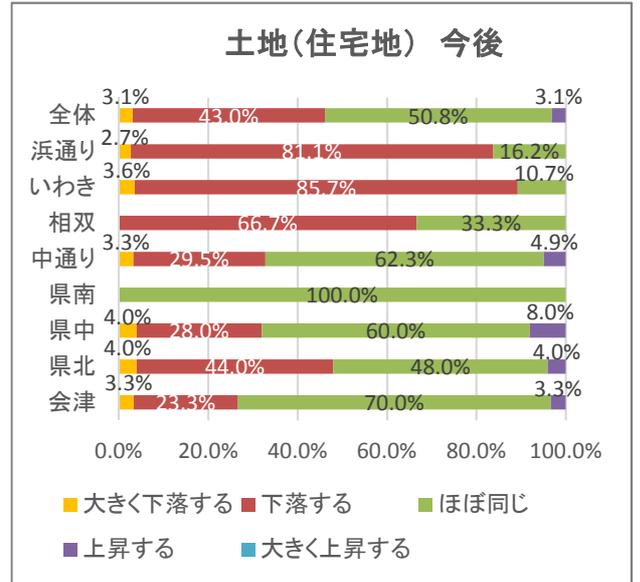
1 不動産の「売買」について、おうかがいします。

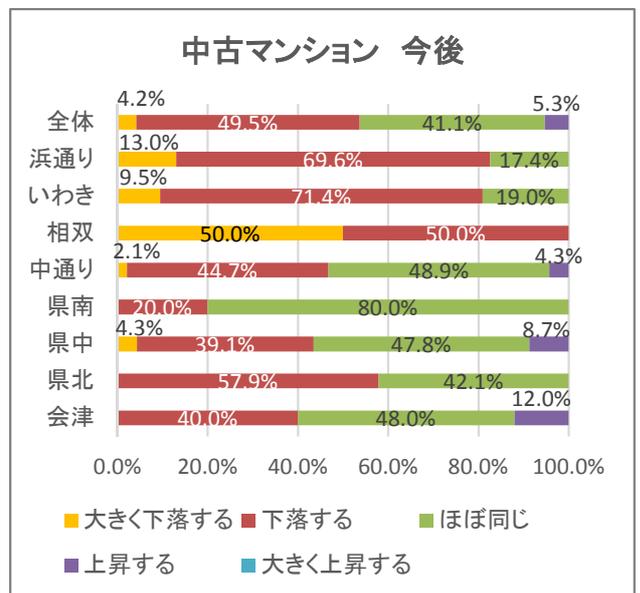
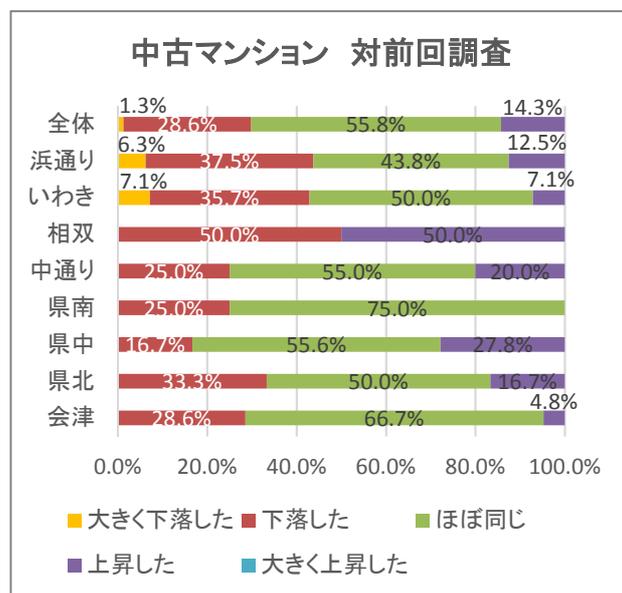
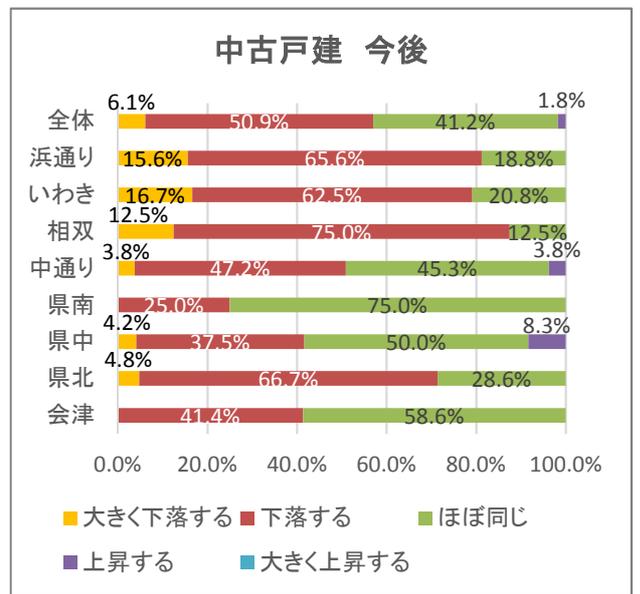
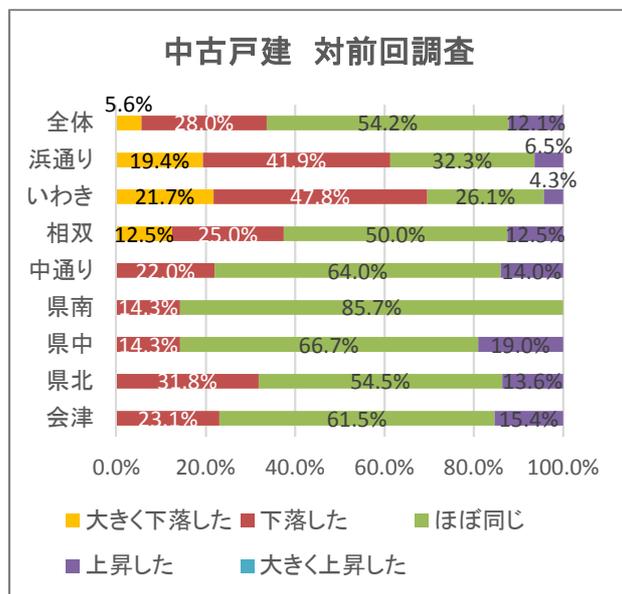
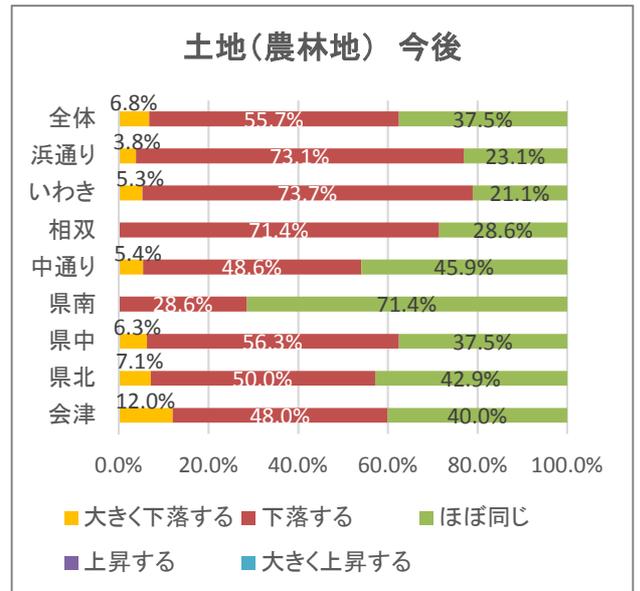
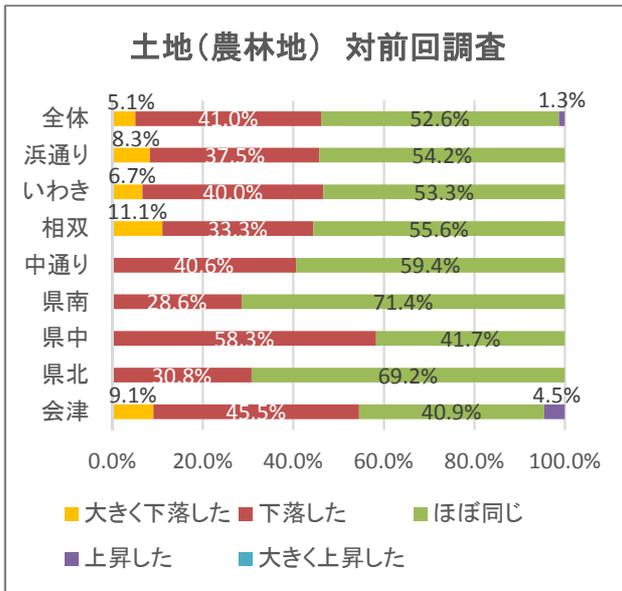
(1) 成約価格について

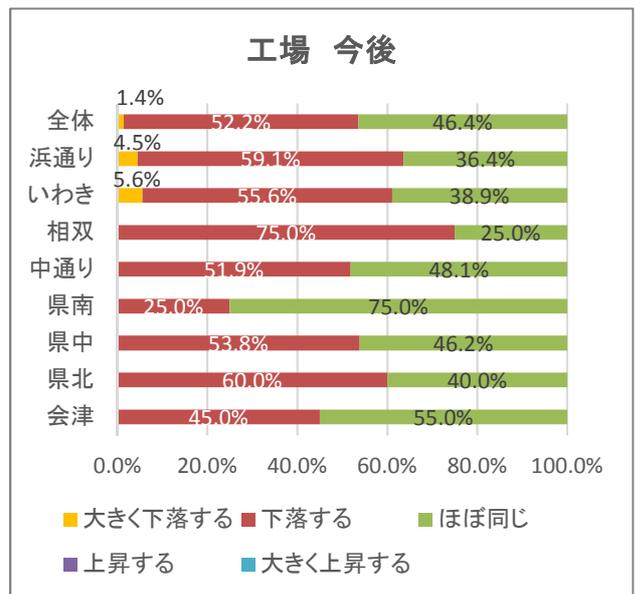
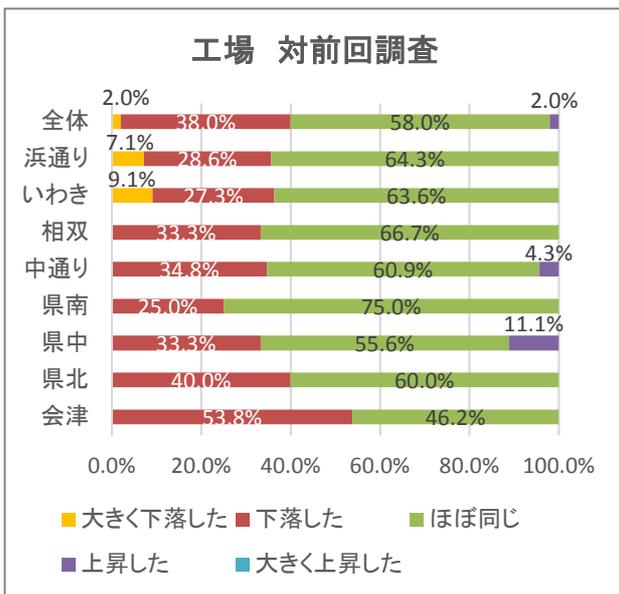
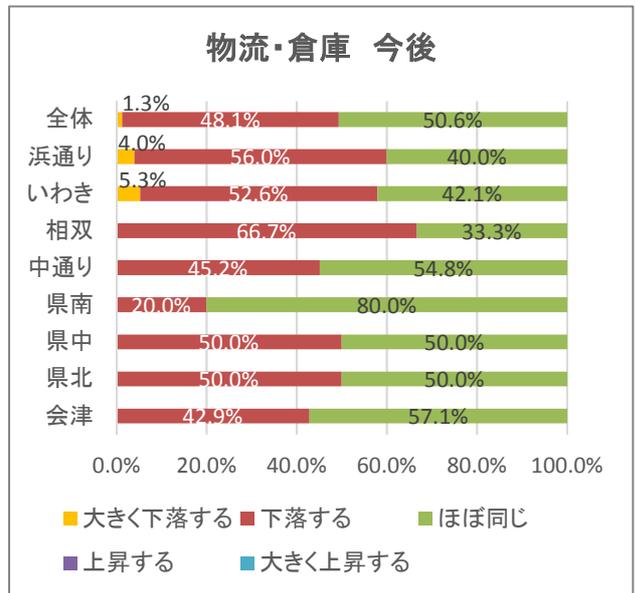
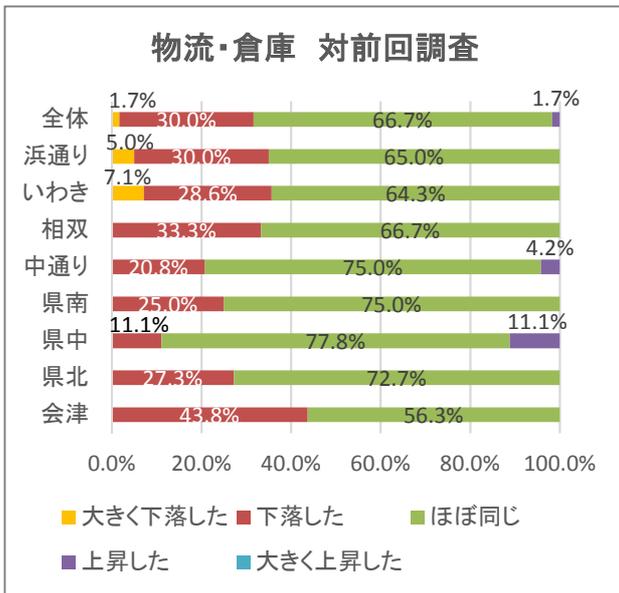
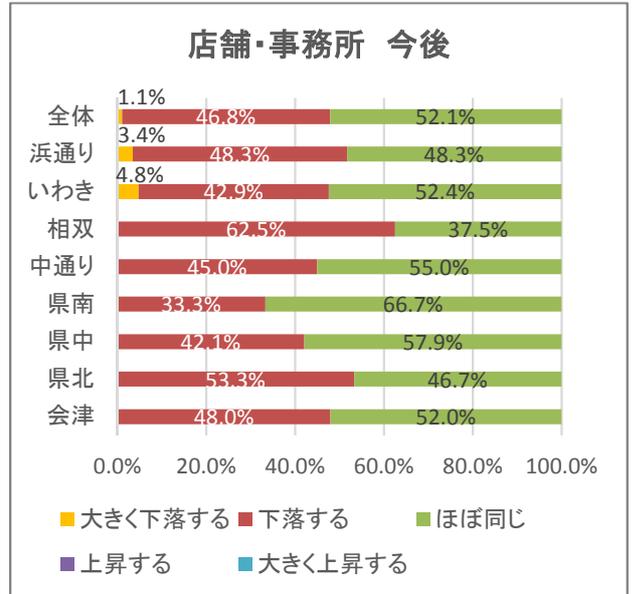
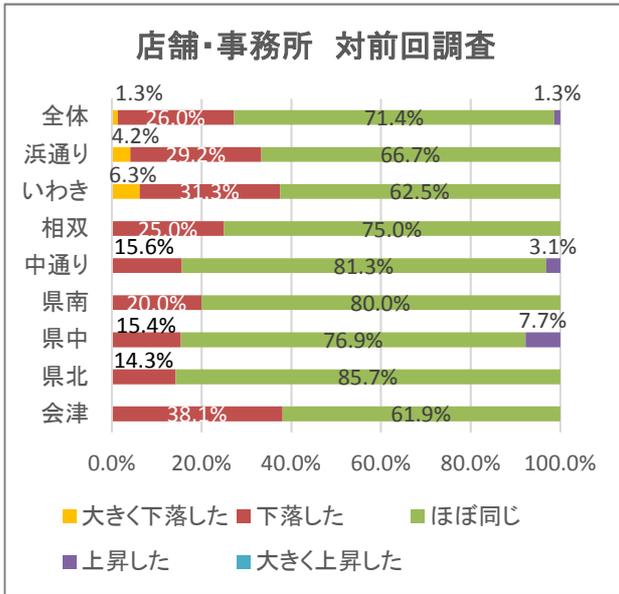
① 成約価格は前回調査時点(H28.4.1)と比べて



② 成約価格は今後6カ月間～1年間で

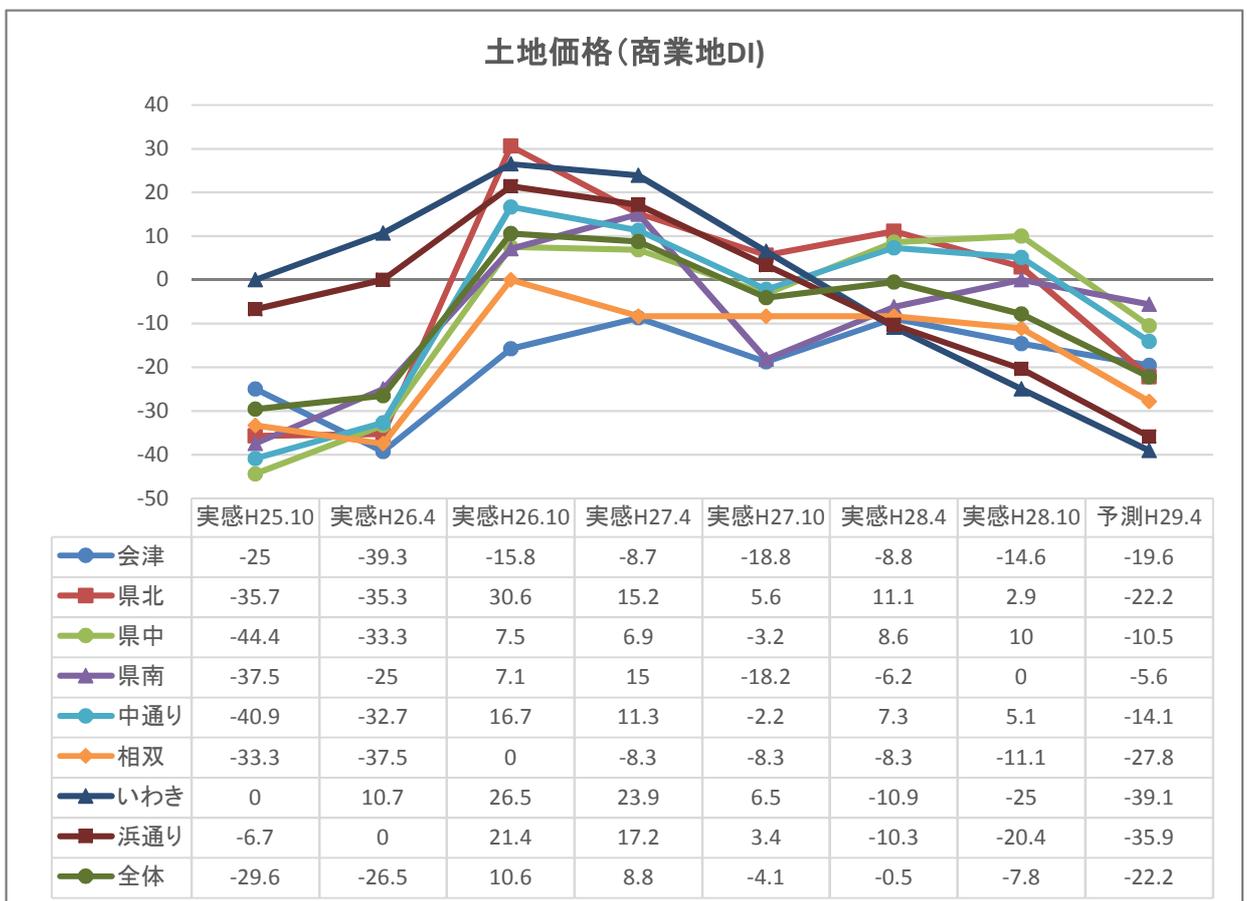
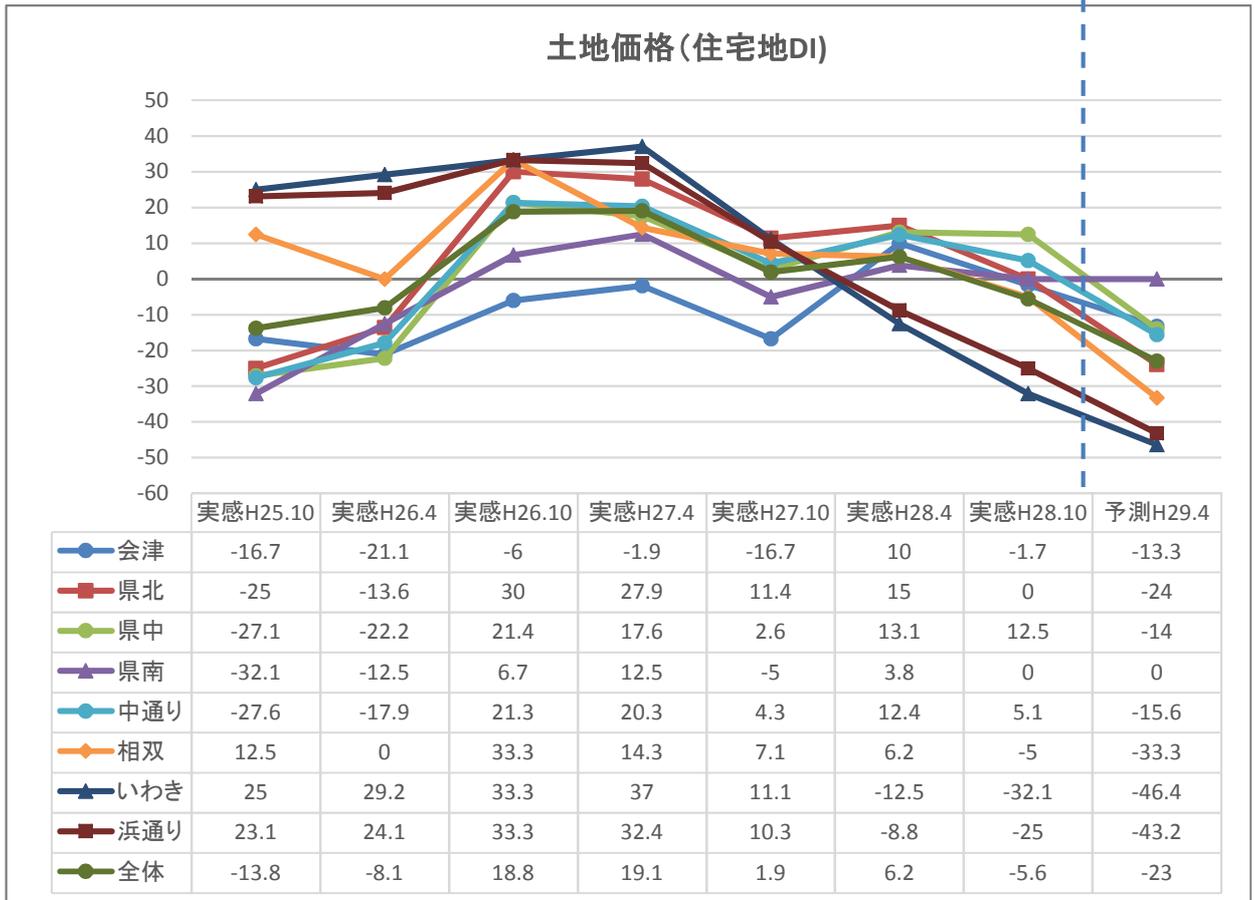




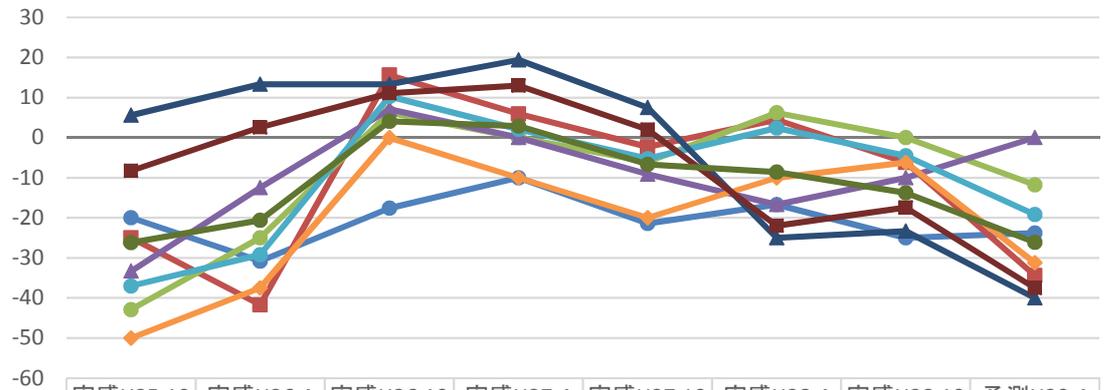


(2) 動向指数(DI)による分析

実感 ← → 予測

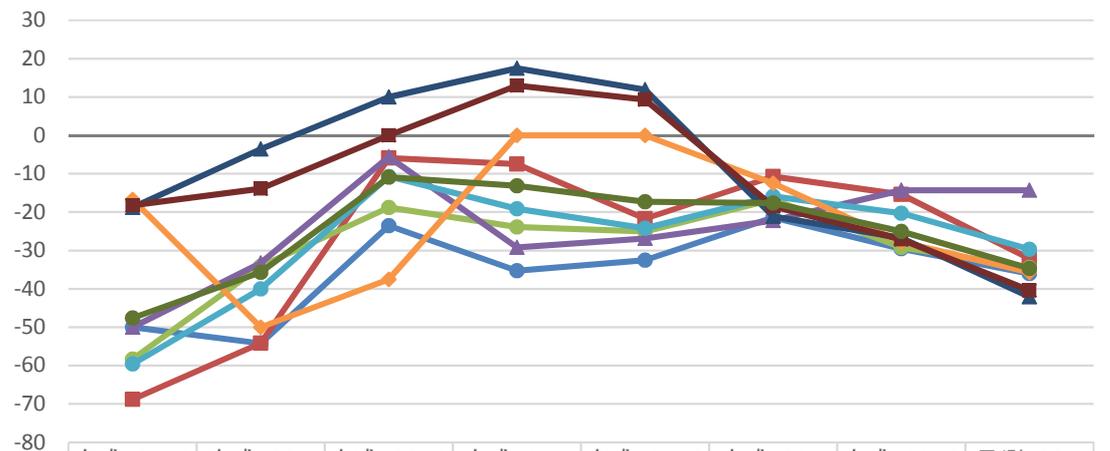


土地価格(工業地DI)



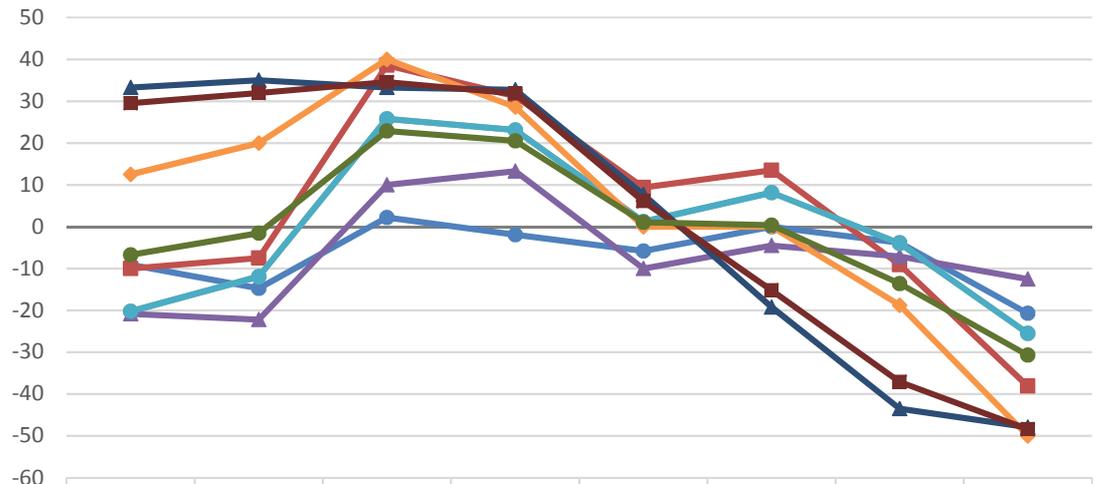
	実感H25.10	実感H26.4	実感H26.10	実感H27.4	実感H27.10	実感H28.4	実感H28.10	予測H29.4
会津	-20	-30.8	-17.6	-10	-21.4	-16.7	-25	-23.8
県北	-25	-41.7	15.6	5.9	-2.3	4.5	-6.2	-34.4
県中	-42.9	-25	6.2	0	-6	6.2	0	-11.8
県南	-33.3	-12.5	7.1	0	-9.1	-16.7	-10	0
中通り	-37	-29.2	10.3	2.1	-5.2	2.4	-4.5	-19.2
相双	-50	-37.5	0	-10	-20	-10	-6.2	-31.2
いわき	5.6	13.3	13.3	19.4	7.5	-25	-23.3	-40
浜通り	-8.3	2.6	11.1	13	2	-22	-17.4	-37.5
全体	-26.2	-20.6	4.1	2.9	-6.7	-8.6	-13.8	-26.1

土地価格(農林地DI)



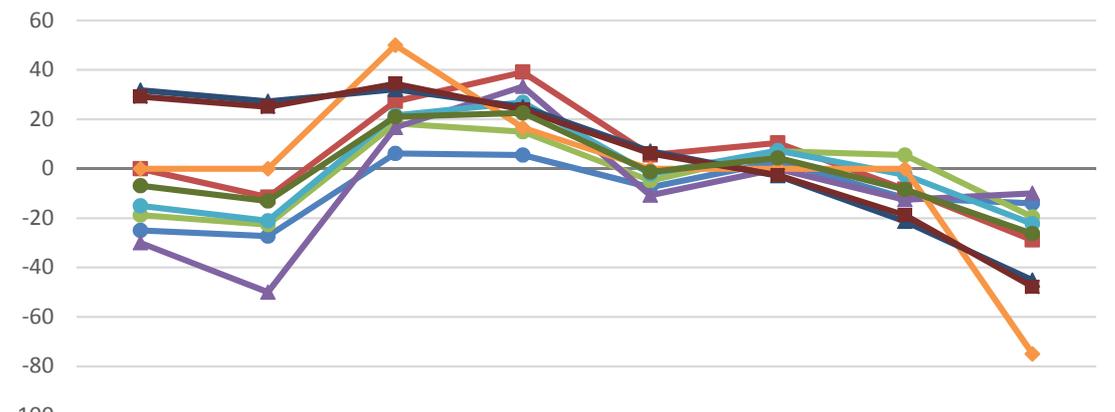
	実感H25.10	実感H26.4	実感H26.10	実感H27.4	実感H27.10	実感H28.4	実感H28.10	予測H29.4
会津	-50	-54.2	-23.5	-35.3	-32.5	-21.4	-29.5	-36
県北	-68.8	-54.2	-5.9	-7.5	-21.7	-10.7	-15.4	-32.1
県中	-58.3	-34.1	-18.8	-23.9	-25	-16.7	-29.2	-34.4
県南	-50	-33.3	-5.6	-29.2	-26.9	-22.2	-14.3	-14.3
中通り	-59.6	-40	-10.7	-19.1	-24.2	-15.9	-20.3	-29.7
相双	-16.7	-50	-37.5	0	0	-12.5	-27.8	-35.7
いわき	-18.8	-3.6	10	17.5	11.9	-21.1	-26.7	-42.1
浜通り	-18.2	-13.9	0	13	9.3	-18.5	-27.1	-40.4
全体	-47.6	-35.7	-10.9	-13.1	-17.3	-17.6	-25	-34.7

中古戸建価格DI



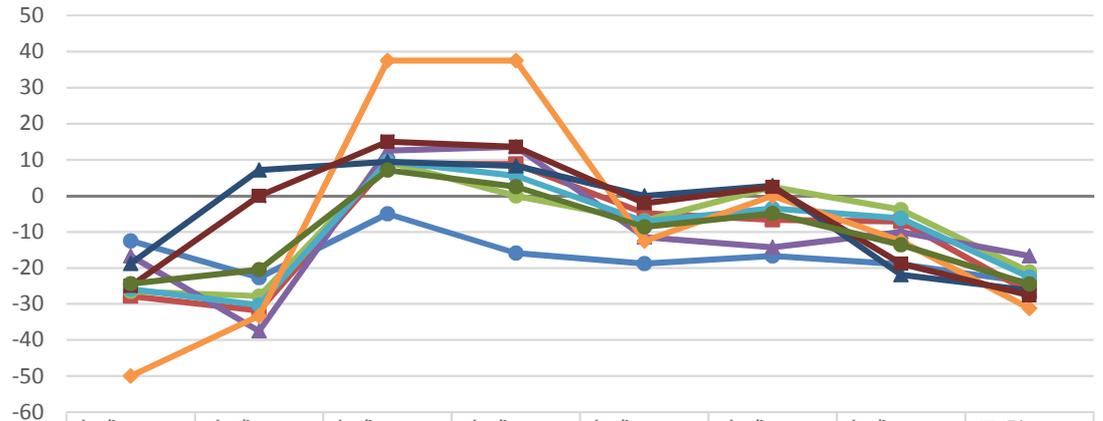
	実感H25.10	実感H26.4	実感H26.10	実感H27.4	実感H27.10	実感H28.4	実感H28.10	予測H29.4
会津	-9.1	-14.7	2.2	-1.9	-5.8	0	-3.8	-20.7
県北	-10	-7.5	38.6	31.2	9.4	13.5	-9.1	-38.1
県中	-20.2	-11.9	25.8	23.1	1.2	8.2	-4	-25.5
県南	-20.8	-22.2	10	13.3	-10	-4.5	-7.1	-12.5
中通り	-20.2	-11.9	25.8	23.1	1.2	8.2	-4	-25.5
相双	12.5	20	40	28.6	0	0	-18.8	-50
いわき	33.3	35	33.3	32.7	7.7	-19.2	-43.5	-47.9
浜通り	29.5	32	34.6	31.8	6.1	-15.2	-37.1	-48.4
全体	-6.7	-1.5	22.9	20.5	1.1	0.4	-13.6	-30.7

中古マンション価格DI



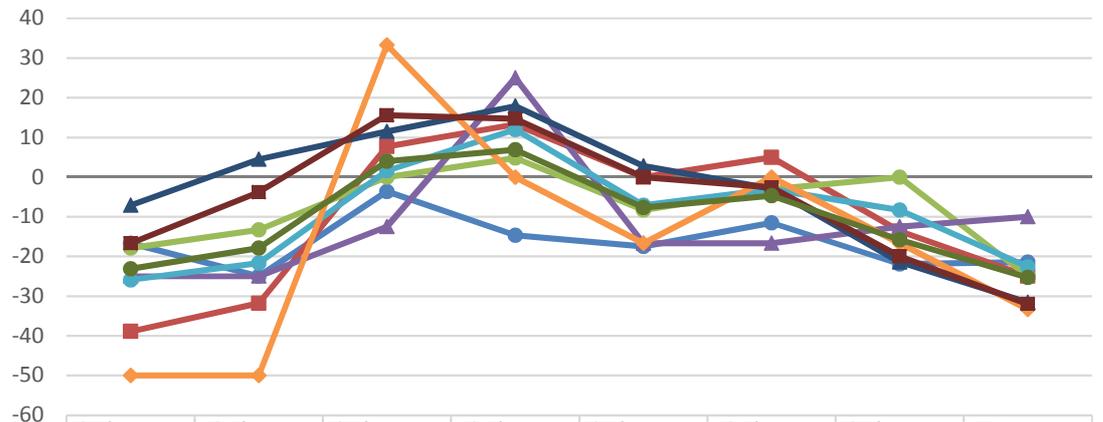
	実感H25.10	実感H26.4	実感H26.10	実感H27.4	実感H27.10	実感H28.4	実感H28.10	予測H29.4
会津	-25	-27.3	6.2	5.6	-7.5	2.9	-11.9	-14
県北	0	-11.5	27.3	39.1	5.6	10.5	-8.3	-28.9
県中	-18.8	-22.7	18.3	15	-4.8	7.1	5.6	-19.6
県南	-30	-50	16.7	33.3	-10.7	0	-12.5	-10
中通り	-15	-21.1	21.6	26.9	-2.1	7.4	-2.5	-22.3
相双	0	0	50	16.7	0	0	0	-75
いわき	31.8	27.3	32.1	25	7.1	-2.9	-21.4	-45.2
浜通り	29.2	25	34.4	23.9	6.2	-2.6	-18.8	-47.8
全体	-6.9	-13.1	21.1	22.6	-1.3	4.4	-8.4	-26.3

店舗・事務所 価格DI



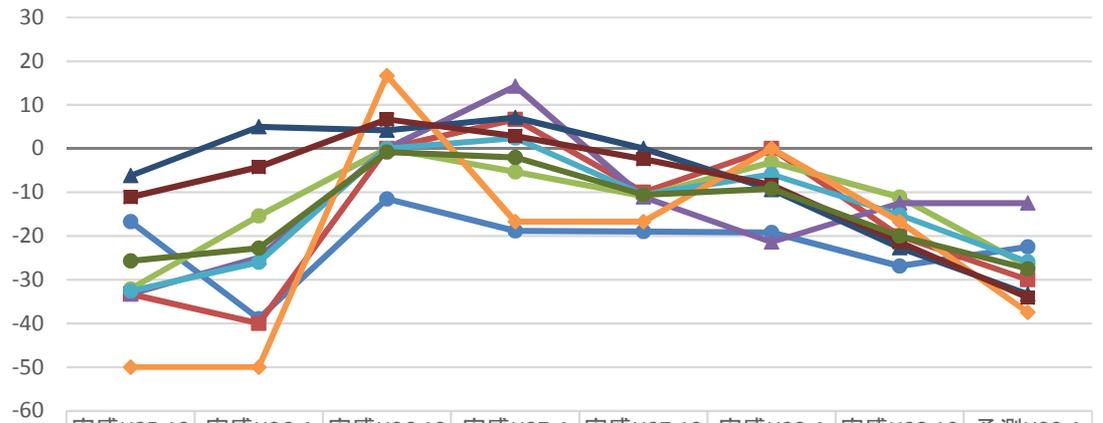
	実感H25.10	実感H26.4	実感H26.10	実感H27.4	実感H27.10	実感H28.4	実感H28.10	予測H29.4
会津	-12.5	-22.7	-5	-15.9	-18.8	-16.7	-19	-24
県北	-27.8	-31.8	8.8	8.8	-4.8	-6.7	-7.1	-26.7
県中	-26.5	-27.8	9.4	0	-6.9	2.4	-3.8	-21.1
県南	-16.7	-37.5	12.5	13.6	-11.5	-14.3	-10	-16.7
中通り	-25.9	-30.3	9.5	5.5	-7.1	-3.5	-6.2	-22.5
相双	-50	-33.3	37.5	37.5	-12.5	0	-12.5	-31.2
いわき	-18.8	7.1	9.4	8.3	0	2.8	-21.9	-26.2
浜通り	-25	0	15	13.6	-2.1	2.4	-18.8	-27.6
全体	-24.4	-20.5	7.1	2.5	-8.6	-4.9	-13.6	-24.5

物流施設・倉庫 価格DI



	実感H25.10	実感H26.4	実感H26.10	実感H27.4	実感H27.10	実感H28.4	実感H28.10	予測H29.4
会津	-16.7	-25	-3.6	-14.7	-17.5	-11.5	-21.9	-21.4
県北	-38.9	-31.8	7.7	13.3	0	5	-13.6	-25
県中	-17.9	-13.3	0	4.8	-8.3	-3.1	0	-25
県南	-25	-25	-12.5	25	-16.7	-16.7	-12.5	-10
中通り	-25.9	-21.7	1.6	12	-7.1	-3.1	-8.3	-22.6
相双	-50	-50	33.3	0	-16.7	0	-16.7	-33.3
いわき	-7.1	4.5	11.5	17.9	2.8	-2.9	-21.4	-31.6
浜通り	-16.7	-3.8	15.6	14.7	0	-2.6	-20	-32
全体	-23.1	-17.9	4	6.9	-7.7	-4.7	-15.8	-25.3

工場 価格DI



	実感H25.10	実感H26.4	実感H26.10	実感H27.4	実感H27.10	実感H28.4	実感H28.10	予測H29.4
● 会津	-16.7	-38.9	-11.5	-18.8	-19	-19.2	-26.9	-22.5
■ 県北	-33.3	-40	0	6.7	-10	0	-20	-30
● 県中	-32.1	-15.4	0	-5.3	-10.9	-3.1	-11.1	-26.9
▲ 県南	-33.3	-25	0	14.3	-11.1	-21.4	-12.5	-12.5
● 中通り	-32.6	-26	0	2.4	-10.6	-5.9	-15.2	-25.9
◆ 相双	-50	-50	16.7	-16.7	-16.7	0	-16.7	-37.5
▲ いわき	-6.2	5	4.2	7.1	0	-9.4	-22.7	-33.3
■ 浜通り	-11.1	-4.2	6.7	2.9	-2.4	-8.3	-21.4	-34.1
● 全体	-25.7	-22.8	-0.8	-2	-10.6	-9.2	-20	-27.5

<会津>

- ・震災バブルも一服し、人口減少の歯止めが出来なければ上昇するファクターが見つからない。
- ・被災者の住宅購入需要に変化が見られる。
- ・空き家の増加、復興需要の終息。
- ・被災者がいわき方面へ帰る人が多くなり、下落傾向にある。
- ・これまでの高値相場を前提にしていたオーナーが、現場の申込金額で応じるケースも見受けられるようになった(以前は高値のまま妥協していなかったが、多少妥協するケースも出てきた)。
- ・若い世代の購入意欲が高まってきた感じがする／若い世代の購入意欲が少し増加傾向。
- ・若い世代の購入意欲はあるが、借入額に難があり、安い土地や安い中古物件しか動かない。
- ・収入の少ない若い世帯の購入意欲が高く、住宅ローンが借りられることに驚くばかり。資産バブルではないかと思う。一部でオーバーローン。
- ・動きが悪いように感じます。
- ・土地の価格は20%くらい下落して、それでも売れないが、売れる場所は利便性の良いところへ一極集中している。
- ・住宅メーカー(大手、零細企業共)の住宅地取得の動きがあり。
- ・分譲マンションの需要が高くなってきている。
- ・消費税増税前の一時停滞している様に思います。又、来年は活発な取引が予想されますが、あくまで増税前で増税後は取引がなくなると予想します。
- ・新築より中古物件の問合せ若干多くなってきている。
- ・県外よりのリゾート物件問合せは減少のまま、ほとんど戻っていない。
- ・マイナス金利政策の影響も考えられますが、収益物件(投資用物件)の問合せが多くなってきました。
- ・収益物件を探している方が多い感じがする。

< 県北 >

- ・ 今月(9月)連休後より中古住宅、新築建売住宅が鈍化してきた。又、建売住宅3,000万円以上が動きが特に悪い。被災者の引合が、問い合わせが少なくなってきた。以前に戻りつつあるようだ。
- ・ 被災者の需要が少なくなった。
- ・ 震災被災者の成約件数の減少。
- ・ 更地の取引は購入意欲は変化は少なく、高い状態にあるが、高額の中古・新築の購入意欲は低下している。
- ・ 被災者問合せは大きく減少してきた感がある。来年3月の借上契約解約に伴う動きは現時点では読めない。
- ・ 被災者の需要はピークを過ぎたと思う。住宅用地については、高止まりの傾向。
- ・ 広告チラシを掲載しても引き合いが激減しました。
- ・ 被災者の動きは鈍くなってきている。高額物件の問合せが少なくなっている。
- ・ 全体的に土地情報が少なくなっている。利便性の良い市街地が特に顕著である。
- ・ 中央からの投資(物件まとめ買い)の連絡が多い。
- ・ バブルが終わった時と同様、価格の高い数字だけが残り、今後売買は冷え込むと思う。正常な価格に戻るのに5年単位を要するのでは。
- ・ 震災の影響で、住宅の需要が供給を上回る状態が続いてきましたが、今後は逆転してゆくのではないかと予想します。

< 県中 >

- ・若い世代、30代の方が土地を探している。
- ・土地が少ないのでしばらく高値安定だが、土地以外はすべて下落すると思う。
- ・少し落ち着いた。戸建ての賃貸希望が増えたと思われる。
- ・被災者の売買が止まった。ただ、来年3月近くに動きがあるような。
- ・被災者の需要は一段落した感がある／被災者の住宅購入需要が減少／被災者の需要はほとんどなくなった。
- ・被災者の需要はまだあり、住宅メーカーからの需要はまだあり。
- ・若い世代の購入意欲(戸建て)は、引き続き好調ではあるが、土地価格の高騰で、引き続き様子見状態が続いている。
- ・被災者の住宅購入は終息しつつある。住宅用土地の供給不足。
- ・被災者からの問合せ、及び購入はだいぶへった。土地(中心部)の需要はまだ多い。
- ・被災者の住宅需要が低下してきたため、全体的に落ち着いた感があるものの、物件も少ない傾向は変わらない。高額物件が流通しない。
- ・年内は様子見状態が続く。被災者の住宅購入需要は会津、中通りで大幅に低下。
- ・エンドユーザーの意識は完全に下落であり、1年前と比較にならない程、決断スピードは遅いが、地主はまだ上昇すると思っている。この幅が大きい。
- ・被災者が買わなくなったので、価格は下がる。
- ・県外資本に広い土地を紹介しているが、価格は路線価程度を希望。該当地の売主はそれより30%程度高い。成約は未定。
- ・土地(住宅地、商業地共)の引き合いが少なくなってきた。
- ・県内の住宅地は被災者移住によるミニバブルが収束し、今後は本来の需給状態(少需要)に戻ると思う。物流関連の土地需要は更に続くと思われる(特に県中央部)。
- ・需要に供給が不足しているので住宅地は下落せずと同じ状況、しかし、住宅メーカー自らバランスをくずしている様に見られる。
- ・被災者の借上住宅退去と新築物件の増加により、空室が増えた。震災前に戻りつつある。
- ・首都圏の不動産会社より賃貸住宅用マンション1棟購入のFAXが100件を超えたが、紹介できる物件はなかった。
- ・市部の業者から収益物件(売物件)の紹介依頼が毎日のように来ている。又、県外の銀行からも紹介依頼がある。収益物件は引き合いが今後も続くとみる。
- ・2019年3月までは消費税10%の駆け込みがあるが、その後地価が上昇する要因は全く無いと考えている(人口減が最大の理由)。
- ・被災者はほぼ無くなりました。消費税がらみで土地の価格は下がっています。建築コストが上がっている分土地の値切りが出ています。

< 県南 >

- ・被災者需要は減少している(売買・賃貸ともに)ように感じる。畑や遊休地を利用したアパートの新築がこの所多い気がする。
- ・被災者の方の購入需要で一時的に上昇が見られたが、もうすぐ落ち着くと思う。若い世代の購入意欲はあまり変化が無い。
- ・被災者の土地及び建築が停滞してきた。
- ・低価格で売買の動きがあり、町の中心地(住宅)の求めがでている。
- ・被災者よりも若い世代の購入意欲が高いと思う。
- ・高齢化により住宅・別荘の空家が急上昇する。
- ・農地の下落は続くものと思われます。

< 相双 >

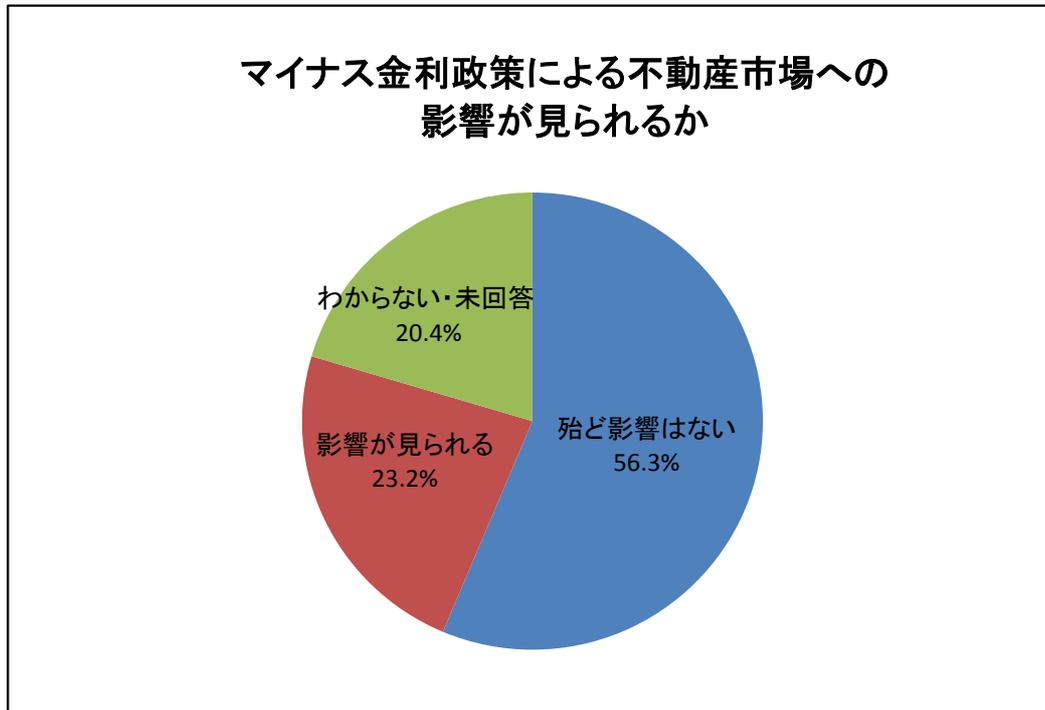
- ・従来より土地の問い合わせが少なくなった。
- ・問合せは減少してきた。
- ・被災者の需要が落ち着き、若い世代の購入者が若干増えた。
- ・被災者の住宅購入は減少してきたと思われる。
- ・県外資本の引合いはあるが、助成金がもらえればという条件付である。
- ・用地の購入は若干の落ち着きが見えるように思える。公営住宅(復興住宅)の完成により、若干のおちつきが重なったかも(年数がたつにつれ、慎重になっているかも)。
- ・被災者の住宅購入は需要が落ち着いた。一般の購入が多くなったが、価格が高くなっているなので、次第に価格を下げて、買いやすい状況に検討してゆく必要がある。

＜いわき＞

- ・原発被災者からの問い合わせがほとんど無い。地元の若い世代の動きが増えている。
- ・中古住宅の値落ちが大きい。問い合わせの減少がひどい。
- ・被災の方々の動きはほとんど見られなくなってきている。若い世代が建物を求めている。
- ・被災者の住宅地購入は落ち着いてきて、若い世代の購入のみとなってきた。
- ・若い世代の購入意欲がある。
- ・被災者の住宅購入需要の変化、問合せほとんど無し。若い世代の方、若干問合せあり。商業施設、テナントの物件少ない。
- ・被災者の住宅購入需要がなくなった／被災者の需要が大きく減少した／被災者からの連絡もほぼ無い／被災者の動きが感じられなくなった／需要が少なくなっている／被災者の住宅購入需要がなくなった／停滞している／震災復興需要は終わりに近づいている。
- ・安価な物件への問合せが増加している。
- ・市場価格と消費者の購入価格とにギャップが大きい。まだまだ土地不足の状況。
- ・いわき市旧平市内は依然として逼迫している。外辺部は下落するだろう。
- ・被災者の需要が陰りがあり。但し、希望に合った物件ですと相場以上の価格でも購入する。ハウスメーカー等の分譲地も値下げつつある。
- ・1年前まで相双地区の方が高値で購入していましたが、一段落し、最近は今まで止まっていたいわき市の方が購入されるようになってきました。所得が震災前と変わってない為、買値も下がってきました。
- ・不動産市場は、震災前よりも不況になると思う。物件の不足。価格が上がりすぎ何の恩恵のないいわき市民ではなかなか難しい。市街化調整区域の地区計画制度を活用した宅地分譲が開始されました。いわき市民でも、予算的に購入できるか期待してましたが、大手ハウスメーカー建築条件となり、土地建物外構工事を含めると高額になり、一般市民には無理。
- ・いわき市地区計画の一部の分譲がスタート(建築条件付)したが、価格が高く、年収600万円以上ないと買えない。
- ・土地の価格が上がりすぎて最近値下がり待ちの買い控えがある。
- ・元々いわき在住のお客が増えた。
- ・地元の若い方30～40才の家族方が住宅購入を考えている。建設関係の会社の土地探しの問合せがある。
- ・いわき市在住の方の購入意欲が高まってきている。土地の値段が高値ではまず売れない。下げてようやく決まる感じ。
- ・被災者が公営住宅に移ることが増えたため不動産の買い控えが発生している。いわき駅前のマンションに関しては被災者が現金化を図るため、マンション取引は好調のようだ。
- ・価格の下落傾向により、被災者以外にも購入チャンスがめぐってきた。
- ・県の借り上げ、いわき広野が終了(H29.3月末日)するので、今後の動きを見守りたい。
- ・収益物件の引き合いが多い(県外より)。

3 (トピック調査)「マイナス金利政策」の影響について

2016年になり、日本銀行のマイナス金利政策が始まりましたが、このマイナス金利政策による不動産取引市場における影響は見られましたでしょうか。また、具体的な影響事例等がありましたら、ご記入ください。



アンケートの結果、マイナス金利政策の影響について、不動産市場への影響が見られると回答したのは全体の23.2%で、同56.3%は殆ど影響はないとの回答になりました。マイナス金利政策の導入効果による不動産市場の活性化が取り沙汰されていますが、福島県においても一定程度の影響が波及しつつある様子が伺えます。

以下は「殆ど影響はない」と回答下さった方のコメントです。

- ・県内に本店のある銀行の基本体質が変わっていない
- ・消費税の方が注目されている様に感じる。
- ・金利が下がったが、それが意欲向上にはなっていないと思う。
- ・勤労者の所得水準がまだまだ低い。会社景気等も良いとは言えない。
- ・もともと住宅ローン金利は安いので、それほど関係はない。
- ・いわき市内は原発の賠償に大きいたよってしまい、いわき市民が買える価格までまだ下がっていない。

以下は「影響が見られる」と回答下さった方のコメントです。

- ・住宅ローンが活発になった。
- ・借入金利が下落。
- ・住宅ローンの金利が安くなった。
- ・借入金額が平均500万円ほど増えているのでは？
- ・住宅ローンの金利が低いため購入者の層が広がった。
- ・一般住宅の借入利率が下がってきているので、ローンを利用して購入を検討する動きが多くなった。
- ・住宅ローンの借り入れがし易くなった分、購入意欲につながっていると思われる。
- ・若い人達の購入者が増えた事は金利が下がった事によると思われます。
- ・中古住宅の購入者が増加している感じがする。
- ・銀行が融資したがっているので、マンション建設などが活発に行われるのではないのでしょうか。
- ・ローンが組み易くなりました。
- ・新築戸建が金利安の為バンバン売れたので、アパート賃貸住宅の空が目立ってきている。
- ・中古アパートの融資基準が緩和されたようだ。
- ・東京の業者が地方の一棟売りのマンション購入を積極的に行っている。毎日のようにFax、メールが来ます。
- ・収益物件の問合せが多くなった。
- ・収益売物件の購入者がいるが、売り物件が少ない。あっても利回り6%~7%の物件(築後15~20年もの)
- ・投資物件への需要がより一段と高まっていると思います。
- ・首都圏の業者からの投資話が増えた。昔のバブル末期に似ている。
- ・アパート(一棟全部)の問合せ増(売買で購入依頼)
- ・収益物件の需要が増加した。

公益社団法人 福島県不動産鑑定士協会 の概要

組 織 名 : 公益社団法人 福島県不動産鑑定士協会

代 表 者 名 : 代表理事・会長 吉田 喜一

発 足 : 平成26年4月

会 員 数 : 49名(うち不動産鑑定士46名)、不動産鑑定業者38社

所 在 地 : 〒963-8025 福島県郡山市桑野2丁目5番1号 桑野ビル2階

概 要 : 当協会は、土地基本法の理念に則り、不動産鑑定評価等業務を通して不動産の適正な価格の形成に資することを使命とし、会員である不動産鑑定士の品位の保持と資質の向上及び不動産鑑定評価等業務の進歩改善と普及啓発を図り、もって県民生活の安定向上と県土の均衡ある発展に寄与することを目的として、従来 of 社団法人福島県不動産鑑定士協会の事業を継承して平成26年4月1日に設立した公益法人であり、主な事業は下記のとおりです。

- (1) 公開セミナー等を通して不動産および不動産価格に関わる基礎知識等を広め、県民財産を守るための知識を啓発する事業
- (2) 不動産鑑定評価に関する相談などに関する事業
- (3) 不動産、不動産鑑定評価に関する紛争の相談、助言及び苦情処理等の事業
- (4) 県土における不動産価格の事例調査およびアンケート調査、その他調査研究を実施し、結果を公表する事業
- (5) 国又は県の委託を受けて行う地価の調査事業等

お問い合わせ 調査研究委員会

TEL(024)931-4360 FAX(024)995-5571

E-mail fkantei@joy.ocn.ne.jp

※無断複製転載を禁じます。